

日本と台湾の双方向交流—現在地と未来—

株式会社JTB総合研究所主任研究員 印南 有理

台湾と日本が“近い”と耳にしたときに、単に地理的な近さにとどまらず、日台の友好関係を思い浮かべる方が大半だろう。とくに東日本大震災の際に「日本加油」（がんばれ日本）の合言葉とともに日本と東北に寄せられた物心両面における大きな支援は、日本と台湾の距離をさらに縮め、日台交流を一層深める契機となった。なかでも震災後ほどなく台湾からの観光客が東北を含む日本を訪れてくれたことは、観光による復興支援のモデルケースと言える。それにも関わらず、その後の日台相互の往来の中身をみると、インバウンドとアウトバウンドのバランスは崩れており、持続可能な交流とは言い難い現状がある。日台双方向交流の現在地と未来を考察する。

日台交流のアンバランス アフターコロナで拡大

「アンバランスの解消を！」

例年、終始和やかなムードで進行される「日台観光サミット」のなかで、この言葉が出る時だけは会場の空気がぴりっと引き締まる。日台の多くの観光関係者が一堂に会するサミットで、台湾観光協会の葉菊蘭会長は一貫して、バランスの取れた台日双方向交流の実現を訴えてきた。これは台湾側の観光関係者の総意である。日本側の観光関係者はそのたびに、日本から台湾へのアウトバウンドを促進し、バランスの取れた双方向交流の実現に尽力するとしてきたが、残念ながらコロナ禍を経てその差はさらに拡大している。

日台双方向交流は2000年以降、SARS、リーマンショック、東日本大震災など、いくつかの大きな谷を越えながらも、相互の交流人口はほぼバランスしながら緩やかに成長してきた（図1）。震災翌年の2012年には、日本からの台湾へのアウトバウンド、台湾から日本へのインバウンドがともに140万人台に達し、双方向で約300万人というまさにバランスの取れた交流が行われてい

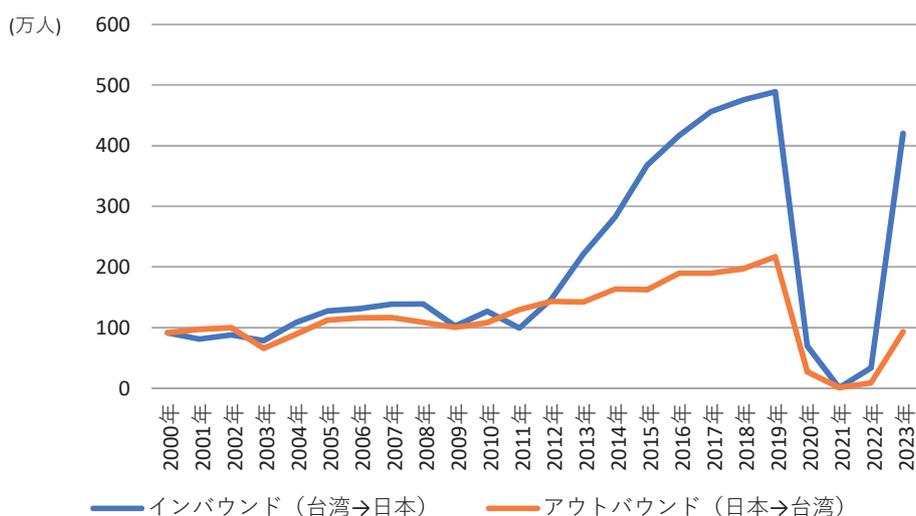
た。しかし、2013年以降は台湾から日本へのインバウンドが急増する一方で、日本から台湾へのアウトバウンドの伸びは鈍く、相互交流人口のピークとなった2019年には日本から台湾へのアウトバウンドが約217万人、台湾から日本へのインバウンドが約489万人となり、その差が2.3倍に拡大した。バランスのとれた双方向交流の実現は長らく大きな課題だった。

そこにコロナ禍で往来が断絶される未曾有の危機が訪れる。コロナ後、日台交流が本格的に再開されると、台湾から日本へのインバウンドは2023年にコロナ前の9割にあたる約420万人まで回復した一方で、日本から台湾へのアウトバウンドは約93万人と4割にとどまり、その差は4.5倍に拡大した。コロナ禍を経てバランスのとれた双方向交流をいかに実現していくかは一層大きな課題となっている。

東日本大震災で生まれた “訪れる”ことによる復興支援

今日のような日本と台湾の友好関係が深まった契機の一つが東日本大震災であることは間違いのない。いち早い緊急援助隊の派遣、200億円を超え

図1 日本と台湾の双方向交流人口の推移



出典：台湾から日本へのインバウンドは日本政府観光局（JNTO）、日本から台湾へのアウトバウンドは台湾交通部観光署（居住地基準）資料よりJTB総合研究所作成

る義援金、そして「日本加油」の励ましは多くの人々を勇気づけた。その恩義に報いようと、台湾が地震に見舞われた際などには日本から台湾への支援が行われているほか、コロナ禍には台湾から日本へ200万枚のマスクが提供されるなど、日台間の相互の助け合いや支援の輪が広がってきた。

日本と台湾はいずれも地震多発地帯に位置する。複数のプレートが交差する地学的環境から、豊かな自然景観や温泉に恵まれた一方で、有史以来、多くの地震に見舞われてきた。その点、地震という共通の自然災害に幾度も直面するなかで、日本と台湾は互いに助け合う関係を深めてきたとも言えるだろう。

地震からの復興という面において、筆者が初めて観光の担う役割を認識させられたのは1999年の台湾中部大地震（集集大地震）だ。当時、台湾観光協会が日本全国のメディアを台湾に招いた現地視察ツアーに記者として参加した。震災後、メディアを通じて被災地の模様が繰り返し報道されたことによる風評被害が出ていたが、台北をはじめ多くのエリアでの被災はほぼ皆無で、「そうした台湾の真の姿を報道してほしい、それによって被災地に遠慮することなく、むしろ応援するために台湾に来てほしい——」。それが当時、台湾観光協会が日本に向けて発信したメッセージだった。

その後の東日本大震災では、東北地方が深刻

な風評被害に見舞われることとなったが、台湾は、日本を訪問することによって日本を応援するという、観光による復興支援を実践してくれた。震災以降、台湾から日本へのインバウンドは右肩上がりに成長し、台湾から東北への延べ宿泊者数も2019年には震災前の3倍に当たる約150万人まで増加した（観光庁宿泊旅行統計調査よりJTB総合研究所算出）。今日では“訪れる”ことが復興につながるという認識が一般的となったが、その先駆けとなったのが東日本大震災だったと言えるだろう。

ワンウェイではなく双方向交流が大事 東北観光推進機構の挑戦

「交流はワンウェイではなく、双方向交流が大事だ」

東北観光推進機構の紺野純一理事長はこう話す。アウトバウンドは一見、地域経済とは無関係に見えるが、地域の最前線でインバウンド誘致に当たる立場からは双方向交流の必要性が強く感じられるという。

東北観光推進機構は、『観光の力で、東北を元気に!』をテーマに、東北の観光振興を推進する広域観光組織として2007年6月に発足。東北観光の認知度向上と、国内・海外観光客の誘致等を推進し、観光産業の振興と東北経済の発展に寄与することを目的に活動してきた。震災後は国内外

への正確な情報発信を行ったほか、東北7県が一体となったトップセールスを展開するなど、オール東北で観光振興に取り組んできた。

とくにインバウンド誘致にあたり力を入れてきたのが直行便の誘致だ。東北観光推進機構では2016年の台湾を皮切りに重点市場へのトップセールスを重ねてきたが、「航空会社へのトップセールスでは、アウトバウンドも来てくださいと必ず言われる」（紺野理事長）。インバウンド誘致にあたり、直行便を定期便として安定的・継続的に運航してもらうためには、アウトバウンド需要の創出による双方向交流が強くと求められているとした。

直行便の誘致は、台湾をはじめとする東アジアからのインバウンド誘致ではとくに重要なポイントとなる。日本から近く、滞在日数が短く、リピーター比率が高いため、目的地にダイレクトに行くことができる直行便の利用率が高いためだ。実際、台湾からの訪日旅行者が日本のどこに宿泊しているかを示す宿泊需要のエリア別シェアと、日本・台湾間の直行便によって提供される座席供給量のエリア別シェアを比較すると、両者は強い正の相関にある（図2）。つまり、エリア内の空港に就

航する直行便が増えれば、それだけエリア内への宿泊需要が増えることを意味する。台湾からのインバウンドを地方に呼び込むためには直行便の誘致が重要で、その直行便を定期便として安定的に維持するためにはアウトバウンドを含めた双方向交流が必要という訳だ。

台湾を訪れることで台湾を応援 息の長い相互交流で関係構築を

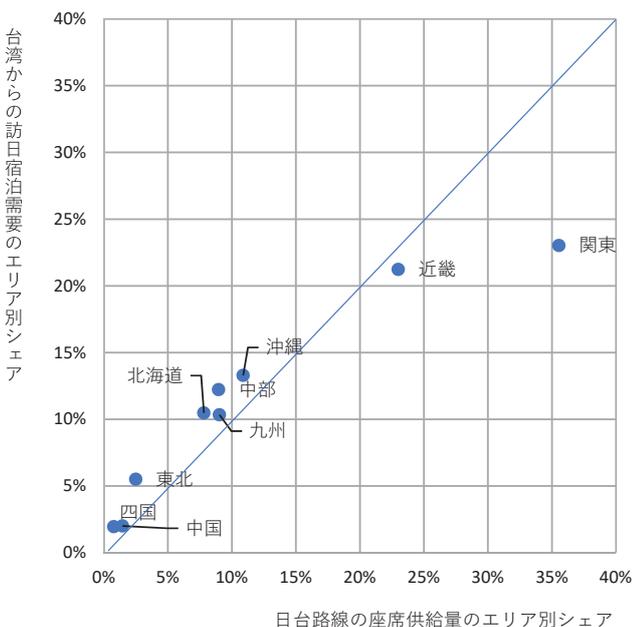
東北観光推進機構では台湾との双方向交流にどのように取り組んでいるのだろうか。

その特徴的な取組として「東北・新潟発“愛台湾（あいたいわん）”キャンペーン」を挙げたい。これは、2024年4月に台湾東部で発生した花蓮地震を受けて、東北・新潟からの応援メッセージを発出するとともに、台湾を訪れることによって台湾を応援しようというキャンペーン。2024年6～12月まで、東北観光推進機構、東北・新潟の7県および仙台市、日本旅行業協会（JATA）東北支部、台湾観光庁が連携し、台湾旅行の機運を盛り上げた。

このキャンペーンでは、「あなたに“愛台湾”」のロゴマークやポスターを作成し、旅館、観光施設、空港、駅などにポスターを掲出することで、台湾への旅行機運醸成を図った。また、台湾観光庁が実施するキャンペーンや観光PRイベントと連携したPR活動を行うことで、台湾への誘客側と発地側とが一体となってアウトバウンドの機運醸成に取り組んだ好事例と言えよう。

東北・新潟7県、仙台市とともに発信した台湾への応援メッセージでも、台湾を訪れることによって台湾を応援しよう、というメッセージをはっきりと打ち出している。応援メッセージでは、被災者へのお見舞いと過去の震災時における台湾からの支援に感謝したうえで、「我々東北・新潟だからこそできることがあります」として、「グルメ、夜市、どこか懐かしさを感じる街並み、人懐っこく言葉の壁を越えて親切に接してくれる人々。気候も人も温かい台湾。訪れたことがある人も、初めて行く人も、この機会に台湾の優しさ、笑顔、人情に触れてみませんか。あなたに“愛台湾”。さあ、いまこそ、東北・新潟から台湾へ出

図2 台湾からの訪日宿泊需要のエリア別シェアと日台航空路線の座席供給量のエリア別シェアの相関（2019年）



出典：エリア別の宿泊需要シェアは観光庁「宿泊旅行統計調査」、エリア別の日台航空路線の座席供給量シェアはOAGデータをもとにJTB総合研究所が作成



「あなたに“愛台湾”」キャンペーンポスター
(写真提供：東北観光推進機構)



「日本東北遊楽日」の出展者の集合写真。400名を超える東北の観光関係者が台湾で東北の魅力をPRした
(写真提供：東北観光推進機構)

かけよう！きっと心温まるような出会いがあるはず。台湾に訪れることで、永遠の朋友、かけがえのない友人である台湾を応援してまいりましょう」と呼びかけている。

また、東北観光推進機構は、震災後の2014年に台湾からの支援への感謝イベント「日本東北六県感謝祭」を台北で開催し、現在も「日本東北遊楽日」の名称で2024年まで10回にわたり継続的に開催してきた。東北の官民観光関係者が毎年台湾を訪れ、多くの関係者と直接交流してきた。2024年12月に開催された第10回目の「日本東北遊楽日」には、自治体の首長14名を含む400名を超える東北の官民関係者が台湾を訪問。会場に



来場者でにぎわう会場の様子
(写真提供：東北観光推進機構)



「日本東北遊楽日」であいさつする紺野純一理事長
(写真提供：東北観光推進機構)

は2日間で9万5000人を超える来場者が詰めかけた。ここでも相互の交流がなされている。

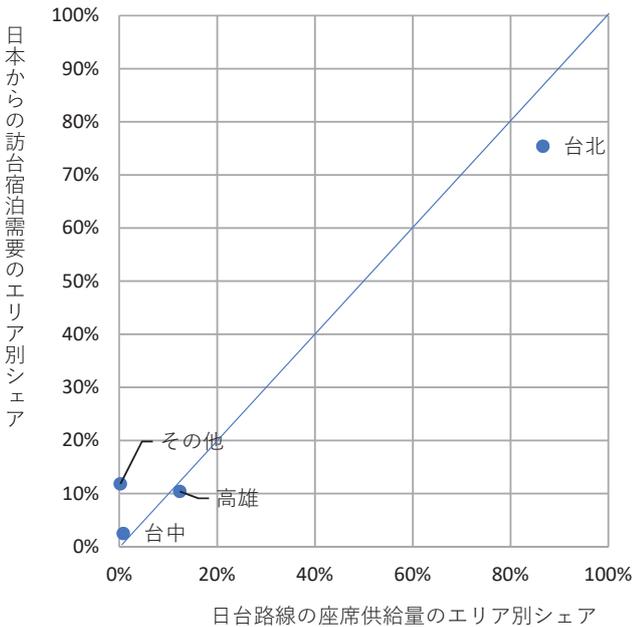
こうした取組は震災復興という大きなテーマをもつ東北だからこそできる面もあるが、互いに助け合い、相互に訪問し合う、しかもそれを続けていくという息の長い関係を構築していくことが、日台交流において重要ではないかと思われる。

訪日は地方分散も、訪台は台北集中 地方間交流がもう一つのカギ

バランスの取れた日台交流の実現とともに、もう一つの大きな課題と言えるのは地方交流だろう。

台湾から日本に来るインバウンドは広く日本各地に分散しており、地方にインバウンドの恩恵をもたらしている。一方で、日本から台湾へのアウ

図3 日本からの訪台宿泊需要のエリア別シェアと日台航空路線の座席供給量のエリア別シェアの相関（2019年）



※宿泊需要のエリア別区分は、台北地区＝「台北」、高雄地区＝「高雄」、台中地区＝「台中」、花蓮地区・桃竹苗地区・風景区・その他地区は「その他」として合算
 出典：エリア別の宿泊需要シェアは台湾交通部観光署「観光旅館営運統計」、エリア別の日台航空路線の座席供給量シェアはOAGデータをもとにJTB総合研究所作成

トバウンドをみると、宿泊需要の8割が台北エリアに集中している（図3）。日台路線の9割が台北路線であること、台湾は鉄道網が発達しており主要エリア間の移動がたやすいことなども、台北への宿泊需要の集中の要因と考えられる。しかし、台湾各地には多様な魅力がある。宿泊してこそわかる魅力もある。そして、日本の関係者が台湾からの旅行者にぜひ地方に来てもらいたいと考えているように、台湾でも日本からの旅行者に地方まで足を伸ばしてその魅力を知ってもらいたいと願っている。その点、日台の願いは同じであり、地方と地方が相互に訪問しあう地方間相互交流をどう活性化していくかは課題といえる。

台湾観光庁でも長年にわたり様々な切り口で地方誘客のためのプロモーションを行ってきた。その一つが台湾と日本に同じ駅名を持つ駅が32ある「台日同名駅」を活用したプロモーションだ。2024年に実施した「台日32同名駅をめぐる、台湾鉄道の旅。青春・若旅2024」では、日本と台湾から参加した計50名が3日間にわたり台湾各地の見どころを鉄道で巡った。台湾は、台湾高速鉄道、台湾鉄道、MRTなどの鉄道網が整備され

ていることに加えて、郷愁を誘うローカル線も各地にある。日本人に人気の「阿里山森林鉄道」は2024年7月から15年ぶりに全線で運転が再開された。

日本と台湾の自治体間で友好交流協定や観光交流協定などを結んでいる自治体は数多く、近年その数は増加しており、まさに地方間で交流を活発化していきたい思いの表れと言えよう。また、台湾と日本の間では姉妹鉄道協定、姉妹駅協定が多数結ばれているほか、日本の富士山と台湾の玉山による友好山提携、日本の秋吉台国定公園と台湾の野柳地質公園による観光・学術交流協定をはじめとして、友好協力分野は多岐にわたる。こうした様々な結びつきを活かし、相互に訪問し合う地方間交流が活発化していくことが期待される。

青少年交流は未来への投資 学生時代に海外経験する機会創出を

そして日台双方向交流の未来を担う青少年交流は非常に重要だ。

台湾は、日本の中学・高等学校による海外修学旅行先として、長年人気ナンバーワンを誇ってきた。日本修学旅行協会の調べによると、台湾は日本からの海外修学旅行先として、2014年から2019年までの6年間にわたりトップとなっている（表1）。この間、台湾への海外修学旅行の実施件数が増えたほか、全体でのシェアも伸ばしており、2019年には海外修学旅行全体の25%が台湾を目的地として実施された（図4）。なお、2014年以前のランキングをみると、台湾は2011年は8位、2012年は6位、2013年は2位と順位を上げ、2014年以降は1位となっており、震災を契機とした日台友好交流の深まりは教育旅行にも良い効果をもたらしたことが伺える。

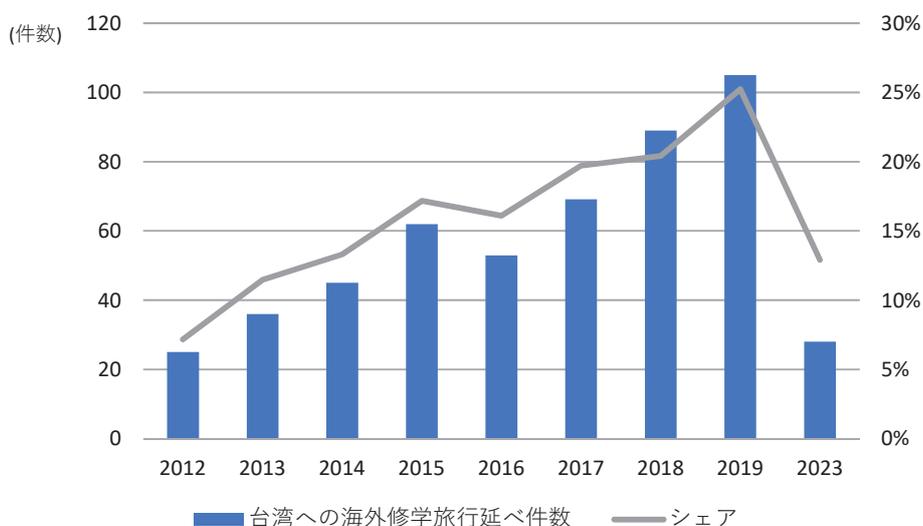
しかし、アフターコロナの台湾への海外修学旅行の回復は遅れており、2023年は3位に後退した。もともと台湾は公立高校における海外修学旅行先として人気が高かったが、公立高校の場合、自治体が旅行費用の上限額や目安などを定めており、コロナ後の旅行費用の高騰によって予算内で海外修学旅行を実施するのが困難になっているためだ。自治体のなかには上限額を引き上げる動き

表1 日本発の海外修学旅行の目的地別の延べ件数ランキングの推移

	1位	2位	3位	4位	5位
2014年度	台湾	豪州	シンガポール	ミクロネシア	マレーシア
2015年度	台湾	シンガポール	豪州	マレーシア	ミクロネシア
2016年度	台湾	豪州	シンガポール	ミクロネシア	他のアジア
2017年度	台湾	シンガポール	豪州	マレーシア	ハワイ
2018年度	台湾	シンガポール	マレーシア	豪州	米本土
2019年度	台湾	シンガポール	マレーシア	豪州	他のヨーロッパ
2023年度	豪州	シンガポール	台湾	マレーシア	米本土

※件数は中学・高等学校の延べ件数の合計、1校で訪問国・地域が複数になる場合はそれぞれに件数をカウント
 出典：日本修学旅行協会「教育旅行年報」よりJTB総合研究所作成

図4 日本から台湾への海外修学旅行の延べ件数とシェアの推移



※件数は中学・高等学校による台湾への海外修学旅行の延べ件数の合計、シェアは海外修学旅行の延べ件数合計のうち台湾を目的地とする件数のシェアを示す
 出典：日本修学旅行協会「教育旅行年報」よりJTB総合研究所作成

も一部あるが、旅行費用の面で台湾への海外修学旅行を断念し、国内修学旅行に切り替えざるを得ないケースが増えている。

「学生の時から海外に出かける仕組みやきっかけを作っていくことが大事だ。実際に海外を肌で知っているという経験は、インバウンド誘致や接客などに役立つだけでなく、日本の国際化や教育の面からも大変重要なこと」。東北観光推進機構

の紺野理事長は、海外修学旅行に限らず、若者たちが学生時代から海外に出かける仕組みやきっかけを作っていくべきだと指摘する。

日本と台湾の未来を担う若者たちが学生時代から相互に交流する機会を作ることは、いわば未来への投資であり将来の財産となる。日台の関係者にはぜひ知恵を絞っていただきたい。